

**情報通信審議会 情報通信技術分科会
電波有効利用方策委員会（第4回）議事要旨（案）**

1 日 時

平成18年12月12日（火）17時00分～18時30分

2 場 所

総務省8階 総務省第一特別会議室

3 出席者（敬称略）

主 査：土居範久（中央大学）

主査代理：黒川和美（法政大学）

構 成 員：伊東 晋（東京理科大学）、大森慎吾（（独）情報通信研究機構）、黒田道子（東京工科大学）、小松尚久（早稲田大学）、服部 武（上智大学）、堀崎修宏（（社）情報通信技術委員会）、三谷政昭（東京電機大学）、若尾正義（（社）電波産業会）

作業班構成員：自営通信システムグループ代表、デジタル放送グループ代表

事務局：総務省（河内電波部長、富永電波政策課長、小泉電波政策課周波数調整官）

4 議 事

（1）前回会合における指摘事項に関する検討状況について

（2）今後の検討の進め方について

（3）その他

5 議事概要

- ・事務局より資料 2022-4-1 について説明が行われた。
- ・自営通信システムグループ代表より、資料 2022-4-2 について説明が行われた。
- ・デジタル放送グループ代表より、資料 2022-4-3 について説明が行われた。
- ・事務局より、資料 2022-4-4 に基づき、今後の検討の進め方について説明が行われた。
- ・事務局より、資料 2022-4-5 に基づき、今後のスケジュールについて説明が行われた。

6 議事内容

議事について以下のような意見及びやり取りが行われた。

（1）前回会合における指摘事項に関する検討状況について

事務局より、資料 2022-4-1 により、前回会合における指摘事項に関する検討状況について説明が行われ、その後、作業班の自営通信システムグループ及びデジタル放送グループから、類型化の検討状況について報告が行われた。

① 自営通信システムグループの検討状況

自営通信システムグループ代表から、資料 2022-4-2 について説明が行われた後、以下の質疑応答が行われた。

土居主査：全体的に、提案の実現性を精査して、もう少し集約して頂くことはできないか。

自営通信システムグループ代表（相澤作業班構成員）：これ以上圧縮すると、意図しているシステムが実現できなくなると思われる。

大森構成員：公共業務用映像伝送システム（No. 15）、動画を含むデータ通信シス

テムの列車運転状況監視（No.2）、列車運転無線制御システム（No.10）などがあるが、これらの用途の現状の割当てや使用周波数帯幅などを踏まえ上で、また、今の固定概念ではなく新しい観点や発想（ブロードバンドで画像が可能）で検討していただけたらどうか。

- 伊東構成員：グループ3にあるNTSC映像伝送システムはアナログか。
- 自営通信システムグループ代表（三浦作業班構成員）：安価なシステムを構築するのが目的でNTSCの提案があったが、今回の検討の中では、アナログのシステムではなく、デジタルと統合した形での提案をご理解いただきたい。
- 三谷構成員：緊急性や重要度に基づく順番付けにまで踏みこんで提案して頂けると、判断できる基準ができると思われる。
- 黒田構成員：常時利用と、緊急時利用とがあり、これによる類型化をしたらどうか。
- 服部構成員：システム名が残っていると、それがすなわち割当てのような形に見えるので、類型化が難しい。新しいカテゴリーを何種類か設けて、具体的な割当ては基幹通信課で行うというステップもあろう。具体的なシステム名を残さず、グループをいくつか分けて、こうした分野に自営系として今後必要だという議論にしていくことが必要ではないか。
- 土居主査：抽象度をあげていかないと、集約が難しいのではないかと。一層の集約をお願いしたい。

② デジタル放送グループの検討状況

デジタル放送グループ代表より、資料 2022-4-3 について説明の後、以下の質疑応答があった。

- 土居主査：最低帯域幅は、最終的にどうなるのか。
- デジタル放送グループ代表（小川作業班構成員）：それぞれのシステムで最低帯域幅を記載しているのであって、さらなる検討はこれから。
- 服部構成員：A、Bの2つに分けた意味はどういうことか。（デジタル統合化案～その2～注4の③）
- デジタル放送グループ代表（増田作業班構成員）：デジタル放送全体として、A、Bとして、それぞれに「最低帯域幅」が必要となる。
- 服部構成員：現段階では、中間報告における類型化（注2）のシステム以上は、まだ統合化されていないのか。
- デジタル放送グループ代表（増田作業班構成員）：中間報告で希望していた周波数の帯域よりも、今回の「最低帯域幅」は少なくなっている。
- 三谷構成員：「最低帯域幅」は、もっと少なくなる可能性はあるのか。
- デジタル放送グループ代表（増田作業班構成員）：通信システムでは必要となる定量的なトラフィックを基に必要帯域幅が集約の過程で出てくるが、放送はトランザクションが発生するシステムではないので、次のステップとしては、経営主体・事業主体となるところが何社あって、どういうことをするのか、ビジネスプランにまで踏み込まないと、集約は難しい。
- 服部構成員：事業主体とリンクすると集約が難しい。こういうサービスにいくら必要か、一步踏み出さないと、その先は難しい。その辺を、今後、どういう形で、概念として、整理できるか、議論して頂きたい。
- 土居主査：抽象化していただく必要がある。また集約化のさらなるご努力をお願いしたい。

デジタル放送グループ代表（小川作業班構成員）：デジタルラジオの集約化の考え方を説明すると、全国をカバーするためには、県域7系統と大都市圏の周波数が必要になるので、28MHzが「最低帯域幅」となっている。

土居主査：いずれにしても、先ほどの自営の場合も、事務局から説明があったように、資料2022-4-1「その他の5」のところが宿題になっており、さらにご検討頂き、精査をし、抽象化をしていただく必要がある。

三谷構成員：抽象化は難しい感じがするので、どんな感じで抽象化をすれば、有効利用につながるのか、具体的なイメージを教えてください。

服部構成員：そこが一番の知恵の出どころで、こうすればいいという知恵が出せないが、少なくとも個別のサービス名ではなく、何をどういう形態で伝送するのか、例えば、同報なのか双方向なのか、またどのバンドで行うのかという、中身としての違いがはっきりすれば、それが一つの類型化として、体系化されるのではないか。その次のステップとして、個別のサービス名が出てくるのではないか。

土居主査：固有のシステム名は捨象して頂き、そこでの特質を捉まえて、一段上にあげて抽象化して、整理して頂きたい。

③ その他

さらなる検討に向けて、以下の議論があった。

大森構成員：自営通信は共同利用型としての整理がもっと可能ではないか。

デジタル放送グループ代表（小川作業班構成員）：100社以上の提案を、代表者は苦労してまとめており、どこかに降りろと言うことも難しい。優先順位をつけるには、提案者を納得する「モノサシ」が必要である。

服部構成員：電気通信システムに関する検討状況が出ていないが、これはどう考えるのか。

事務局：電気通信システムについては、資料2022-4-1（1）にあるとおり、必要帯域幅は削減が行われており、また、類型化の観点では集約が図られていると考えている。次の段階で、必要となる検討項目がでてきたら、また調整をお願いしたい。

（2）今後の検討の進め方について

① 今後の検討方針

事務局より、資料2022-4-4に基づき、今後の検討の進め方について説明があり、以下の事項が述べられた。

- ・類型化システムの代表者に、「電波の有効利用の度合い」、「システムの実現可能性」、「社会・経済的な効果」などについて、技術面も含めてヒアリングを実施する。
- ・本日の議論に基づき、この一か月で抽象化を進めて頂き、集約化進んだ段階で、ヒアリングに臨んで頂きたい。

② 今後のスケジュールについて

事務局より、今後のスケジュールについて、資料2022-4-5に基づき、以下のとおり説明が行われた。

- ・1月中に第5回委員会を開催し、ヒアリングを実施する。ヒアリングが終わった段階で取り纏めをし、委員会で議論して頂いた後、それを基に作業班で議論して、来年の6月に答申を行っていきたい。

デジタル放送グループ代表（小川作業班構成員）：次回の委員会とヒアリング実施が1月中との説明であったが、準備の都合があるので、だいたいの

目安を教えてください。

事務局：作業班の各グループにおける類型化の検討状況と、ヒアリングの準備の状況を見て、それと平行して次回委員会の日程も含めて、ヒアリング等のスケジュールを事前に関係者に連絡の上、調整させていただきたい。

デジタル放送グループ代表（小川作業班構成員）：今日の説明を事務局から受けた折に、本委員会の後、12月18日に作業班を開催するとの案内があったが、これとヒアリングとの関係はどうなるのか。

事務局：12月18日の作業班の開催は延期とさせて頂きたい。

土居主査：ヒアリングのスケジュールについては、主査に一任させて頂きたい。

【配布資料】

資料 2022-4-1 前回会合における指摘事項に関する検討について
資料 2022-4-2 VHF/UHF帯電波有効利用作業班
自営通信システムグループ提出資料
資料 2022-4-3 VHF/UHF帯電波有効利用作業班
デジタル放送グループ提出資料
資料 2022-4-4 今後の検討の進め方について（案）
資料 2022-4-5 今後の検討スケジュール（案）
参考資料 1 電波有効利用方策委員会（第3回）議事要旨（案）

【提出元】

事務局
V/U作業班
自営通信システムG
V/U作業班
デジタル放送G
事務局
事務局
事務局